

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ASNOVA
【英訳名】	ASNOVA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 桂司
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-1848
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 大介
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-1848
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	1,708,678	3,141,006
経常利益	(千円)	80,501	212,911
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	41,678	144,330
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,236	131,801
純資産額	(千円)	2,828,730	2,789,831
総資産額	(千円)	9,870,078	7,289,025
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.76	23.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	28.7	38.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	630,866	918,349
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,384,126	2,562,219
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,726,237	1,585,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,662,360	679,824

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 当社は、2022年11月30日開催の取締役会決議により、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 当社は、2023年3月31日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(14)自然災害等について自然災害等について（発生可能性：低、発生時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループの機材センター・本社や営業所が所在する周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、機材等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルスや新型インフルエンザ等、世界規模での感染症が流行した場合、操業停止・各国の経済停滞やサプライチェーンの停滞等により、当社グループの事業運営・業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20)海外事業について（発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：小）

当社グループは、ベトナムでの事業拡大を戦略の一つとしております。しかしながら、為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、法規制、商慣習等、海外事業において一般に内在するリスクを負っております。これらが当社グループの事業に影響し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が保有する子会社出資金は原価法により評価しておりますが、市場価格のない出資金であり、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、子会社出資金の評価損を計上する可能性があり、個別財務諸表における業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用、所得環境の改善など引き続き緩やかな景気の持ち直しがみられました。一方で、エネルギー価格や原材料価格は依然として高位に推移し、円安進行等による消費者物価への影響の懸念など、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移し、民間投資については持ち直しの動きが見られるものの、建設資材価格の高騰や世界的な景気後退リスクへの不安等が当社経営環境への影響を及ぼす可能性があり、注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は引き続き高騰しており、仮設機材レンタルの需要が高まり、需要に応えるべく賃貸資産への積極的な投資を実施いたしました。また、本来廃棄されるはずだった仮設機材の買取・販売によって循環型社会への貢献を目指すべく、2023年5月にECサイト「ASNOVA市場」を公開しました。以上の結果、売上高1,708百万円、営業利益81百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、9,870百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,581百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加982百万円、新規機材センターの出店及び賃貸資産へ積極的に投資を行ったことによる有形固定資産の増加1,381百万円等によるものであります。

負債合計は、7,041百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,542百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等の増加62百万円、買掛金の増加682百万円、賃貸資産の取得等に備えた1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の増加1,747百万円等によるものであります。

純資産合計は、2,828百万円となり、前連結会計年度末と比べ38百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円の計上及び剰余金の配当12百万円の実施など利益剰余金が29百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ982百万円増加し、1,662百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益80百万円、減価償却費692百万円の計上、また、売上債権の増加191百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,384百万円の支出となりました。主な要因は、先行投資型のビジネスモデルであるレンタル事業において、機材投資を積極的に進め、有形固定資産の取得による支出1,364百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,726百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入による収入2,360百万円及び長期借入金の返済による支出612百万円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,638,400
計	24,638,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,169,200	6,169,200	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数 100株
計	6,169,200	6,169,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,169,200	-	222,212	-	212,212

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
一般社団法人ニチレン	愛知県名古屋市天白区八幡山606	2,756,200	44.68
上田 桂司	愛知県名古屋市天白区	2,299,000	37.27
宮脇 邦人	東京都渋谷区	219,800	3.56
グローバル・タイガー・ファン ド4号投資事業有限責任組 合	東京都渋谷区西原2丁目26-3GA西原1 階	72,000	1.17
A S N O V A 従業員持株会	愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-1 2グローバルゲート26階	59,400	0.96
張 賀楠	神奈川県横浜市中区	24,400	0.40
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関 ビルディング24階	24,100	0.39
日本スタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,400	0.36
井藤 智哉	岐阜県関市	19,400	0.31
村上 哲規	大阪府豊中市	17,200	0.28
計	-	5,513,900	89.38

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,168,400	61,684	完全議決権株式であり、権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,169,200	-	-
総株主の議決権	-	61,684	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式74株を含んでおります。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ASNOVA	名古屋市中村区平池町 四丁目60-12	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社グループは、前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,824	1,662,360
受取手形及び売掛金	474,157	654,743
商品	23,504	89,681
その他	271,445	213,333
流動資産合計	1,448,931	2,620,118
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	3,484,857	4,548,478
土地	1,685,922	2,025,411
その他(純額)	507,869	486,125
有形固定資産合計	5,678,648	7,060,015
無形固定資産		
その他	71,272	73,327
無形固定資産合計	71,272	73,327
投資その他の資産		
その他	118,995	156,800
貸倒引当金	28,822	40,183
投資その他の資産合計	90,172	116,616
固定資産合計	5,840,093	7,249,959
資産合計	7,289,025	9,870,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,681	799,326
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,111,360	1,470,942
未払法人税等	-	62,273
その他	114,771	169,084
流動負債合計	2,142,812	3,301,626
固定負債		
長期借入金	2,304,411	3,692,828
その他	51,970	46,893
固定負債合計	2,356,381	3,739,721
負債合計	4,499,194	7,041,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,212	222,212
資本剰余金	440,863	440,863
利益剰余金	2,139,409	2,168,749
自己株式	126	126
株主資本合計	2,802,360	2,831,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,528	2,970
その他の包括利益累計額合計	12,528	2,970
純資産合計	2,789,831	2,828,730
負債純資産合計	7,289,025	9,870,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	1,708,678
売上原価	1,229,307
売上総利益	479,371
販売費及び一般管理費	398,105
営業利益	81,265
営業外収益	
スクラップ売却益	1,971
受取手数料	1,500
その他	4,004
営業外収益合計	7,475
営業外費用	
支払利息	7,671
その他	567
営業外費用合計	8,239
経常利益	80,501
税金等調整前四半期純利益	80,501
法人税、住民税及び事業税	55,230
法人税等調整額	16,406
法人税等合計	38,823
四半期純利益	41,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	41,678
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	9,558
その他の包括利益合計	9,558
四半期包括利益	51,236
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	80,501
減価償却費	692,070
賞与引当金の増減額(は減少)	12,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,361
支払利息	7,671
売上債権の増減額(は増加)	191,982
棚卸資産の増減額(は増加)	68,643
仕入債務の増減額(は減少)	6,323
その他	91,880
小計	629,066
利息及び配当金の受取額	959
利息の支払額	6,202
法人税等の還付額	7,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,364,085
無形固定資産の取得による支出	9,927
その他	10,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,360,000
長期借入金の返済による支出	612,001
配当金の支払額	12,337
その他	9,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	982,535
現金及び現金同等物の期首残高	679,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,360

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
給料及び賞与	102,678千円
賞与引当金繰入額	19,012
減価償却費	15,051
支払手数料	48,120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
現金及び預金勘定	1,662,360千円
現金及び現金同等物	1,662,360

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,337	4.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注)当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	12,337	2.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	売上高(千円)
レンタル売上	1,525,829
販売売上	128,390
工事売上	37,890
顧客との契約から生じる収益	1,692,110
その他の収益	16,568
外部顧客への売上高	1,708,678

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	6円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,678
普通株式の期中平均株式数(株)	6,168,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12,337千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・・・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社 ASNOVA
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASNOVAの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASNOVA及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。